

平成22年5月31日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2008年度～2009年度  
 課題番号：20830016  
 研究課題名（和文） 官僚人事の研究

研究課題名（英文） Study on Career Patterns of Bureaucrats

研究代表者

高橋 洋 (TAKAHASHI HIROSHI)

東京大学・先端科学技術研究センター・客員研究員

研究者番号：80456201

研究成果の概要（和文）：

ほぼ全ての中央省庁の本省及び外局としての庁の課長級以上の役職について、『職員録』に基づいて1950年から2000年までの履歴をデータ化した。このデータを基にして事務次官などへ至るキャリアパターンを分析し、各省庁それぞれの重要ポストがあること、それらは環境変化や組織変更の影響を受けて変化すること、省庁によってその特徴や変化が異なることなどを発見した。と同時に、多数の官僚へのインタビューを行い、省庁の人事や出向のシステムについて分析した。以上の結果を、学术论文などの形で公表した。

研究成果の概要（英文）：

Personnel records of all the directors, their equivalents or above at central ministries and agencies were totally collected from “List of Personnel” from 1950 to 2000, and input as computer data. Based on such data, career patterns of Vice Ministers were analyzed to find out that each ministry and agency had its own critical posts, that such patterns were changing affected by environmental or organizational changes, and that such patterns and changes were different from a ministry to a ministry. In parallel, interviews to so-called career-bureaucrats were conducted to understand bureaucracy’s systems of personnel management and temporary transfers. Based on these activities, research papers were written and published.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,130,000	339,000	1,469,000
2009年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,080,000	624,000	2,704,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：

キーワード：省庁官僚制、人事履歴、事務次官、オーラルヒストリー

## 1. 研究開始当初の背景

中央省庁のキャリア官僚の人事履歴、即ち、どのような局長、課長といった役職を経験したかには、「次官コース」、「出世コース」と呼ばれるような明確なパターンがある。それは、同じ課長という役職の中でも特定の分野を重視して、将来次官に就任するような優秀な人材を選抜して割り当てていると考えられる。それは、各省庁の各時代における戦略的意図の表れであり、それを解釈することにより、省庁の政策などの変化が読み取れるのではないかというのが、研究代表者の仮説である。

先行研究においても、ジャーナリストなどが人事パターンの存在を広く指摘しており、そもそも官僚実務家自身がそれを強く意識している。更に学術研究においても、部分的にそのパターンを省庁の分析に利用したものがあつた。しかし特定の省庁の人事履歴全体を網羅し、かつ 50 年といった長期間にわたってデータを集め、長期的な変化を分析した例は、郵政省と通産省について行つた、拙著『イノベーションと政治学 情報通信革命<日本の遅れ>の政治過程』以外には存在しない。

中央省庁の大きな特徴であり、官僚個人の追求対象の現れとも言える人事履歴のパターンを包括的に解明することには、省庁の意思や政策の変化を理解する上で、大きな意義があると考えられる。

## 2. 研究の目的

### (1) 人事履歴のデータ化

戦後の日本の全中央省庁（大臣庁）について、本省及び外局としての庁のキャリア官僚の課長級以上の役職についての人事履歴をデータ化することである。全省庁について、かつ 50 年にもわたつた形で、このようなデータは整理された形では存在しない。データ収集という地道な作業を行い、その結果を公表することによって、学界に幅広く貢献することができる。

### (2) 人事パターンの分析

上記のデータを使って人事パターンを分析することである。そもそも全ての省庁に人事パターンがあることは明示的に確認されておらず、あつたとしてもそれが省庁間でどのように相違するかは明らかにされていない。全省庁について分析を行うことにより、

日本の官僚制を人事面から理解する上で助けになる。

### (3) 官僚人事履歴分析の手法としての確立

上記のデータ分析を踏まえ、このような分析手法の妥当性を示すことである。先行研究では、限られた役職のデータを複数の情報源などから不完全な形で収集することが多く、またその研究手法としての妥当性が深く考察されることはなかつた。今回、同一の情報源から 50 年間にわたるデータを収集することにより、人事パターンについて包括的に検証することが可能になり、この研究手法の有効性や限界、留意点を示すことができる。

## 3. 研究の方法

### (1) 人事履歴データの収集

大蔵省印刷局が毎年発行してきた『職員録』から、全省庁の本省及び外局としての庁における、課長級以上の人事情報を収集した。学生のアルバイト 6 名にその意義やノウハウを十分に教育した上で、戦後約 50 年分の『職員録』を収集し、エクセルシートへの人事データの入力作業を行つた。研究代表者はその作業の進行を管理すると共に、適宜成果物をチェックすることにより、入力ミスがあれば訂正させるなどし、着実にデータ収集作業を進めた。

### (2) 人事パターンの分析

上記のようにして集めた各年度のデータを下に、各省庁の人事パターンを分析した。事務次官あるいは次官級と呼ばれる役職、更に局長に就任した官僚ごとに、人事履歴を整理し直すことで、それぞれの役職に至るまでの経路を 50 年間にわたって再現した。その結果、「次官コース」や「出世コース」と呼ばれる人事パターン、即ち、どの役職が重要視されているかを解明し、その特徴を明らかにすると共に、その変化を確認した。またそれら結果を他省庁のものと比較することにより、変化の原因を考察した。

### (3) 官僚へのインタビュー

官僚の人事システムを理解し、人事パターンの妥当性を確認するため、官僚に対してインタビューを行つた。人事システムや出向のあり方などについて、多数の官僚から意見を伺い、幅広く人事異動のあり方や原理を考察すると共に、人事履歴の分析の参考にした。特に内閣官房については、近年重要性を高め

ている官僚組織であると共に、各省庁からの出向者から成るという特殊性に鑑み、重点的にインタビューを行い、人事面からその特徴の解明を目指した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 人事履歴データの収集

(旧称で)内閣官房、郵政省、通商産業省、総理府、大蔵省、外務省、農林水産省、厚生省、運輸省、建設省、自治省、総務庁、防衛庁、経済企画庁、環境庁、国土庁、沖縄北方開発庁について、上記の人事履歴情報を50年間にわたって収集し、エクセル上にデータ化した。

これらは全て、『職員録』という政府の一次資料を情報源とし、同一の基準に基づいて作成した。このような形で、包括的かつ膨大な量にのぼるデータが整理されたのは、初めてであろう。

##### (2) 人事パターンの分析

上記データを下に、各省庁の人事パターンを分析した。その結果、各省庁共に次官コースと呼ばれるような明確なパターンがあること、省庁によって外局としての庁の長官、本省局長、大臣官房長などの位置づけは異なること、そのようなパターンは時代によって変化が見られること、その変化とは大きな環境変化や組織変更の影響を受けていることが多いこと、従ってそれは各省庁の戦略的意思を表していると言えること、などが確認された。

特に大蔵省から内閣官房への出向者である内閣官房副長官補(旧内閣内政審議室長)について、50年程度の人事履歴を具体的に分析した結果、その出向時点の役職のランクが歴史的に上昇し、かつその出向者の前後の役職の格も上昇していることを発見した。このデータに裏付けられた歴史的変化を踏まえ、省庁にとっての内閣官房の重要性の向上を主張する論文を執筆した。

##### (3) 人事出向システムの解明

特に内閣官房への出向について、多数の経験者に対してインタビューを行うにより、その実態を解明した。出向に当たって親元省庁からの指示を受ける場合と受けない場合があること、一般に言われている以上に、内閣官房では省庁の利害から離れて活動していること、一方でそのような活動には内閣官房内での人間関係や官邸との関係、内閣のリーダーシップが影響すること、などを明らかに

した。

この成果を元に、内閣官房副長官補室による政策の総合調整の実態について、論文を執筆した。階層的である既存の省庁とは異なる組織原理によって、異なる人事関係によって、内閣官房による総合調整がなされていることを指摘した。

##### (4) 分析手法としての考察

ほぼ全省庁について、人事履歴データを収集し、人事パターンの存在を確認したことにより、これのデータとしての有意性が明らかになった。更にインタビューなどに基づいて、その意義を考察することにより、分析手法としての妥当性や留意すべき点が明らかになった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

高橋洋「内閣官房の研究 副長官補室による政策の総合調整の実態」日本行政学会編『年報行政研究』45号、119-138頁、2010年5月(査読付き論文)。

〔学会発表〕(計1件)

高橋洋「内閣官房の研究 副長官補室による政策の総合調整の実態」2009年6月(日本公共政策学会研究大会の査読付き報告、於：龍谷大学)。

〔図書〕(計1件)

高橋洋「内閣官房の組織拡充 閣議事務局から政策の総合調整機関へ」御厨貴編『変貌する日本政治』勁草書房、127-159頁、2009年12月。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
該当無し

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

高橋 洋 (TAKAHASHI HIROSHI)  
東京大学・先端科学技術研究センター・客  
員研究員  
研究者番号：80456201

### (2) 研究分担者

該当無し

### (3) 連携研究者

該当無し